

2025 年度普通交付税（市町村分）の決定状況について

1 不交付団体・交付団体の状況について

- 愛知県内 54 市町村のうち、**不交付団体は 20、交付団体は 34** となりました。（前年度は、不交付団体 19、交付団体 35。）
- 2024 年度当初算定との比較では、**交付団体から不交付団体になるのは 1 団体（半田市）**で、その主な要因は、市町村民税法人税割が増となったことなどによるものです。

なお、**不交付団体から交付団体になる団体はありません。**

2025 年度の不交付団体（20 団体）（下線は新たに不交付となった団体）
名古屋市、岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、小牧市、東海市、
大府市、高浜市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、飛島村、
武豊町、幸田町

- また、2024 年度の再算定※後との比較では、交付団体から不交付団体になるのは 4 団体（名古屋市、岡崎市、半田市、田原市）となります。

※ 2024 年度の国の補正予算により、2024 年度分の地方交付税が追加交付されたことに伴い、普通交付税について再算定が行われました。その結果、当初算定では不交付団体であった名古屋市、岡崎市及び田原市は、交付団体となっていました。

- 不交付団体（市町村）は、2025 年度は全国で 84 団体（2024 年度当初算定 82 団体）であり、**本県の不交付団体数（20 団体）は、2024 年度に引き続き全国で第 1 位**となっています。（全国第 2 位は東京都の 10 団体）

＜交付・不交付団体の推移＞（各年度とも当初算定）

区 分	2021	2022	2023	2024	2025
市町村数	54	54	54	54	54
不 交 付	14 (25.9%)	16 (29.6%)	18 (33.3%)	19 (35.2%)	20 (37.0%)
交 付	40	38	36	35	34
交付→不交付	—	岡崎市 日進市	田原市 武豊町	名古屋市	半田市
不交付→交付	豊橋市 岡崎市 日進市	—	—	—	—

2 普通交付税と臨時財政対策債の合計額について

普通交付税は、県内市町村全体で約**1,025億8,600万円**となり、2024年度（普通交付税と臨時財政対策債の合計額）比では約**14億2,700万円の減（△1.4%）**となりました。なお、**2025年度は臨時財政対策債の発行可能額がゼロ**となっています。

（単位：百万円、％）

		2025	2024 (当初算定)	増減額	増減率
県 計	普 通 交 付 税	102,586	100,576	2,011	2.0
	臨時財政対策債	0	3,438	△3,438	皆減
	合 計 額	102,586	104,014	△1,427	△1.4
大都市計 (名古屋市)	普 通 交 付 税	0	0	0	—
	臨時財政対策債	0	0	0	—
	合 計 額	0	0	0	—
都 市 計	普 通 交 付 税	85,051	83,319	1,732	2.1
	臨時財政対策債	0	3,144	△3,144	皆減
	合 計 額	85,051	86,463	△1,412	△1.6
町 村 計	普 通 交 付 税	17,535	17,257	278	1.6
	臨時財政対策債	0	293	△293	皆減
	合 計 額	17,535	17,550	△15	△0.1

（注）端数処理の関係で計が合わない場合がある。

3 2025年度算定の特徴について

好調な企業収益を反映した市町村民税法人税割の増、一人当たりの所得の伸びを反映した市町村民税所得割の増等により、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったため、普通交付税は2024年度（普通交付税と臨時財政対策債の合計額）比で**減少**しました。